



写真 協会事務所でのイリハム会長

目次						
表紙						
会員の皆様へ						1
協会活動報告2011冬春						2
中国の「核心的利益」を						3
黙認し始めた主要国						4
チベット仏教とモンゴル王朝、						7
東トルキスタンのホジャについて						7
書籍紹介						10
最近の情勢						12

## 会員の皆様へ

桜の花も散りはじめるこのごろ、皆様にはますますご健勝の事と存じます。いつも一方ならぬお力添えにあずかり、誠にありがとうございます。

今年に入りまして世界ウイグル会議の「第4回世界ウイグル会議総会」を日本で開催することが決まり、日本ウイグル協会は、会員及びボランティアの皆さんのご協力により、5月14日の開催日に向けて準備を進めています。現段階では、世界各国から集まる100人以上の参加者の宿泊および会議場は予約済みで、14日の開会式は憲政記念館で行うことになりました。

今月中には自民党国会議員の先生方らの主導でウイグル議連の発足が決まっています。

議連の成立と今回の総会は、これからの日本でウイグル運動を一層力強く発展させるための大きな力になるのは間違いないと信じています。

今回の代表大会は、世界各地で東トルキスタンの解放運動を行う組織の責任者、在外ウイグル社会で尊敬を集める著名人、宗教指導者、世界レベルの人権団体の代表、日本国国会議員、外国人の政治的なオブザーバー、ウイグル民族を研究している外国人専門家と学者に出席して頂き、わが民族の闘争の意志を奮い起こすと同時に、私たちを支援、応援して下さっている各国政府、政党、非政府組織等に、私たちのこれからの目標についての情報を伝える大会でもあります。今回の大会で、ウイグル民族の自由を取り戻す政治目標を再び世界に宣言します。

つきましては、日本ウイグル協会会員の皆さんにも、時間が許すようでしたら5月14日の開会式にご参加をお願いしたいと考えております。

また、5月14日の夕方には、諸外国から集まりましたウイグル人の面々と日本人の皆様が交流できる親睦会を準備しております。今回来日する代表者の中には、ウイグル音楽専門家もいるということで、ウイグルの文化を紹介できる場にもなると思います。

今回、来日する代表者の人数も多いということもあり、スタッフの人手など様々な面で、私達の能力を上回る可能性もありますので、皆さんの時間が許す範囲でお手伝いいただければ幸いです。

ご支援の程よろしくお願い致します。

最後ではございますが、皆様の御健康と御多幸をお祈り申し上げます。

特定非営利活動法人 日本ウイグル協会

会長 イリハム・マハムティ

## 協会活動報告2012冬春

### グルジャ事件追悼行事

2月5日、文京シビックセンター区民会議室にて、1997年の同日より発生したグルジャにおける弾圧・虐殺事件の追悼行事を開催致しました。

今回は、行事終了後に、5月に日本にて行われる第四回世界ウイグル会議総会の説明を予定していた事もあり、会員限定の勉強会と言う形式で行いました。

まず、参加者全員で、事件の犠牲者に一分間の黙祷を捧げたのち、イリハム会長を講師にグルジャ事件の背景について、さらに最近のウイグル情勢について解説。質疑応答も活発に行われました。

ご参加下さった皆様、有難うございました。



事件当時行われていたウイグル人の若者たちによる薬物撲滅運動や、薬物汚染を看過していた当局への疑念について語るイリハム会長

### グルジャ事件について

グルジャ事件はマシユラップの禁止に対する抗議デモから起きました。

マシユラップとはウイグル人の地域コミュニティで行なわれる集まりのことです。ある年齢に達してマシユラップに参加するようになったときに、地域社会への参加も意味することになります。青少年がアルコールや麻薬などに走ってしまうことを防ぐ役割も果たしていました。1997年当時、グルジャ周辺では青年らのマシユラップの指導者たちがサッカーリーグを組織し、トーナメント戦による試合を行っていました。

しかし、ウイグル人の団結を恐れた公安当局はマシユラップを禁止し、強制的に解散させ、指導者を不当に逮捕したのです。当局の弾圧に対してウイグル人の若者たち1000人が、1997年の2月5日に抗議のためにデモに参加し、横断幕を掲げ、宗教的なスローガンを叫び行進しました。

公安警察、武装警察はデモ隊に対して発砲し鎮圧しました。そしてデモ参加者をスタジアムに追いやり、厳冬下で零下20度の状況で放水をして多くのウイグル人を凍死させました。当時、拘束者があまりにも多いためイリ地区の留置所はすべて一杯になったといえます。

グルジャ事件の後、イリ地区では事件に関与した疑いがあるとして数万人が逮捕され、刑務所内での拷問により多くのウイグル人が亡くなりました。

虐殺事件から14年を経た今でも、監獄で不当に拘留されている人々がいます。

### 世界ウイグル会議第四回総会準備

5月に日本での開催が決定した世界ウイグル会議総会に向け、目下イリハム会長を中心に準備・調整作業を全力で遂行中です。

このため、年明け以降、集会や講演会等、協会主催イベントがなかなか行いう事のできない状態となっております。

何卒ご理解頂けます様、お願い申し上げます。

### 投稿募集のお願い

日本ウイグル協会会報「蒼空」では、皆様からの御寄稿を募集致しております。昨今のウイグル情勢等からウイグル料理に挑戦してみた！等まで、ウイグルに関係するものならジャンルは問いません。お待ち致しております。

・原稿は、ワード等のファイルでメール送信頂くか、手書きの場合は郵送又はメール便などでお送り下さい。

・お名前、ペンネーム、匿名希望のいずれかを必ず明記してください。不明な場合は匿名希望として掲載させて頂きます。

・原稿の返却は致しません。頂いた原稿全てを掲載出来ない場合があります。また、趣旨を変えない範囲で編集させて頂く場合があります。

宛先

東京都新宿区16-11-405

日本ウイグル協会「蒼空」編集部

Eメールアドレス info@uyghur-j.org

## 中国の「核心的利益」を 黙認し始めた主要国

会報第九号に「拡大する中国のプレゼンス」という原稿を掲載しました。これはウイグルを飛び越えて中央アジアに向けて経済的浸透を図ろうとする中国の動きを書いたものですが、今回はさらに俯瞰的に、ウイグル、チベット、台湾という中国が喧伝する「核心的利益」に対して黙認する世界的な動きと現状について書いてみたいと思います。今回は、三月二十三日深夜にアメリカでオバマ大統領が発表した世界銀行の総裁人事まで踏み込んだ為に、会報の原稿締め切り寸前まで原稿を書くことになりました。駄文、乱文をご容赦下さい。

### 習近平国家副主席のアメリカ訪米

二月中旬、中国の次期国家主席の座を確固たるものにしていく習近平国家副主席がアメリカを訪問しました。中国国内ではあまり報道がなく、中国共産党の機関紙である人民日報でも扱いが小さかったようです。しかし、これは習副主席がまだ今のところ中国共産党政治局常務委員の序列で六位であるということが大きな要因であって、実際のところは中国にとって大変重要な外交日程であったはずです。

期間は十四日から十九日までという五日間の長丁場で、その間、習副主席はオバマ大統領との会談を始め、キッシンジャー元国務長官など米政財界の名立たる大物とも会談し、今年十月に開かれる十八回大会以後の次期中国国家主席としてのアピールを行いました。

その日程の中で習副主席は、訪問先の米中西部アイオワ州で大豆やトウモロコシなどの農場を視察し、日本円にして四千億円もの米国産大豆の購入を決定。これ以外にも、日本円にして総額二兆一十億円にも及ぶ大商いを行っています。これは、二〇一一年一月の胡錦濤国家主席の訪米時のボーイング社の航空機発注など、総額で三兆七千億円（当時のレートで換算）の商いには及ばないものの、次期国家主席という存在感をアピールするには十分過ぎる数字でしょう。

中国側がここまで行う理由は、高まりつつあるアメリカ国民の中国に対するマイナスイメージが背景にあります。世間一般で言われる「産業の空洞化」は決して日本国内の問題だけではなく、アメリカにも存在しています。自動車や軽工業などを始めとする製造業の生産移転はアメリカ国内の労働状況を変化させており、それによる失業者の増加にも直結している現実があり、当事者（失業者）となってしまうアメリカ国民の対中感情を悪化させているのです。この怒りは企業の経営陣や中国に向かうことになりません。

もちろん、この習副主席の行動がアメリカで発生した失業者自身に届くものではありません。しかし、アメリカの政財界に対しては十分なメッセージになり得るでしょう。この大商いは、悪化するアメリカ国民の反中感情を意識した「次期国家主席のパフォーマンス」とみて間違いないのではないのでしょうか。

### 議題に上らなかったチベット、ウイグル

前置きが長くなってしまいましたが、ここからが本題となります。この習副主席訪米で最も注目したのは、習副主席の訪米中のオバマ大統領との会談の中身でした。私は、昨年から続くチベット人の焼身抗議が後を絶たない状況の中、オバマ大統領がこの問題について習近平国家副主席に対し、具体的な抗議、あるいは懸念の声明を申し述べるかに注目していました。

結論から述べておくと、会談の席上でオバマ大統領は人権問題全般への懸念は表明したものの、チベットやウイグルという固有名詞を出すことは全く無かったのです。

日本国内の新聞やネット上では「オバマ大統領がチベット問題を含む中国の民族問題」について、オバマ大統領が抗議したという報道がありました。しかし、到底事実とは言えないでしょう。私自身も出来る限りの手を尽くして調べて見ましたが、アメリカ国内の報道や一次ソースには「チベット問題に言及した」ということは一切書かれていないのです。もっと言えば、「チベット」「ウイグル」という単語すら何処にも出てこないのです。習近平国家副主席が、米中両国が「互いの利益や重大懸念を尊重すべきだ」と言及し、「核心的利益」と位置づけるウイグルやチベットでは妥協しないという姿勢を示したことへのオバマ大統領の応酬は何も無かったと言っても良いでしょう。

オバマ大統領が習副主席に人権問題で懸念を表明するのであれば、「チベット」や「ウイグル」という具体的な固有名詞を挙げての言及が不可欠でした。しかし、結果として「チベット」「ウイグル」には言及することなく一般的な「人権問題」についての言及までに留め、会談は終了しました。

オバマ大統領は、固有名詞を出すことによって、対中外交における摩擦が生まれることを恐れたのでしよう。それは、中国投資を行っている経済界と軋轢を起こすことと同義であるのです。そうなれば、十一月に迫った大統領選への影響は必至です。

このような深謀遠慮の中で、オバマ大統領は「人権問題」に言及したという体裁を取りながら、同時に、「チベットにおける焼身抗議の現状」などという具体的事案に触れないという判断に至ったのではないでしようか。

### 拡大する中国の「核心的利益」

次に、昨今中国における「核心的利益」についての中国国内の報道に変化があったことにも注目しておきたいと思います。人民日報においての「核心的利益」が、これまで触れられなかった地域においても拡大しているのです。結論から書けば、ここ最近の人民日報紙面上には、そのウイグル、チベット、台湾以外に日本国の固有の領土である尖閣諸島を含む東シナ海、南シナ海が登場するようになっていっています。

「核心的利益」の解釈については、中国要人の非公式なコメントなどでその解釈などが語られてきたことはこれまでにもありました。

この好例は、一昨年三月、中国の外交を統括する戴秉国国務委員が、訪中したスタインバーグ米国務副長官らに対し、「南シナ海は中国の核心的利益」と発言したという噂が広がった事例です。その後に戴秉国国務委員は二万字にも及ぶ論文の中で、定義する「核心的利益」の中に南シナ海が登場せず、中国メディアで

過去の言説を撤回する報道が成されたことは記憶に新しいところですが、それが中国共産党の機関紙である人民日報において記録に残る形で「核心的利益」が語られ、その解釈が少しずつ変化し、それが拡大しているということは注目すべきことでしよう。

中国の国家権力が継承される十八回大会が半年後に迫っているということ、さらには人民日報自体が中国国内向けのものという二点を差し引いても、明らかに「外」を意識した変化であるという見方が出来ます。事実、三月十六日、十七日には二日間に渡って、一面に中国の定期巡航編隊が尖閣諸島付近の海域で巡視活動しているニュースが報じられました。これも超がつく程の異例なことなのです。

今現在のところ、中国の「核心的利益」の解釈拡大の動きについてアメリカや日本など主要国の政治家から「具体的」な言及はありません。各々の政治家が大枠としての「中国脅威論」を唱えるまでに留まっているのが現状です。

### 次期世界銀行総裁固まる

#### 加速するウイグル、チベット投資

三月二十三日深夜、一斉に報道された次期世界銀行の総裁人事。これについても触れておく必要があります。なぜなら、今後アメリカや日本が中国の「核心的利益」の拡大を黙認する一つのきっかけとして記憶される可能性が高いからです。

中国をWTOに引き入れて、中国に極めて迎合する発言が目立ったロバート・ゼーリック総裁に代わる

総裁としてオバマ大統領が指名したのは、韓国系アメリカ人であるジム・ヨン・キム米ダートマス大学長でした。次期総裁候補として注目視されていたローレンス・サマーズ元財務長官、ヒラリー・クリントン国務長官、ライス米国連大使という極めて有力とされてきた人物は固辞したものとみられます。一部報道では、ナイジェリアの財務相で世銀の専務理事を務めたことのあるヌゴジ・オコンジョイウエアラ氏も候補になっているとされていますが、六月下旬のゼーリック総裁退任以後、ジム・ヨン・キム氏が世界銀行総裁に就任することはほぼ確実でしょう。

世界銀行は第二次世界大戦後の先進国の復興と発展途上国の開発を目的として、主に社会インフラ建設など開発プロジェクトごとに長期資金の供給を行う機関とされて今日までその役割を果たしてきました。日本も戦後、世界銀行からの融資を受け東海道新幹線や東名高速などの今では日本経済の生命線とも呼べるインフラ建設を行いました。このように世界銀行が、日本においての、それ以外の国においての経済発展を支援する役割を果たしたことは揺ぎの無い事実だと思えます。

しかしながら、こと中国に対しての世界銀行の融資は必ずしもそうではないと言及せざるを得ません。副総裁に林毅夫という人物を据えて世界銀行の融資案件決定に大きな影響力を持ちながら、同時に「中国はまだ発展途上国である」という大義名分の元に、莫大な融資を受け続けるという矛盾が存在するからです。そして、さらに重大で関心を向けなければならないことは、世界銀行からの対中融資が今後も続くことで、ウイグル、チベットにおける「民族浄化政策」に加担しか



ねない融資」が今後も続き、さらにそれが加速する可能性があることです。

中国のウイグル、チベットの侵略の歴史を改めて振り返ると、どうしてもウルムチ事件やチベット蜂起など多くの生命が犠牲になる重大事件や、宗教弾圧などに視点が向かいがちになります。もちろん、ウイグル、チベットにおける「漢民族の人口侵略」については多くの方の知るところとなつてはいるのですが、ではなぜ、漢民族が遠く離れたウイグルやチベットに移住することが出来るのか、それだけの人口を受け入れるには社会インフラがどうしても必要になるが、その資金は一体何処から出てくるのかという言及はあまり見られません。

結論から言えば、世界銀行などの国際的な金融機関が、漢民族のウイグル、チベット流入に直結するようなインフラ整備を支援してきたという事実があるので、そして、この動きは、ますます加速していくと予想しています。

中国が二〇〇〇年三月から掲げている「西部大開発」は、十八回大会でも主要議題の一つに上ることは確実で、今後も長期に渡つて大きな修正が加えられることはないでしょう。であるならば、当然そこに中央政府も予算を振り分けるのが必然です。しかし、風向きはそうではありません。

理由は、昨年二月に中国の鉄道行政を揺るがした劉志軍元鉄道大臣の収賄スキャンダルと、記憶に新しい浙江省で起きた高速鉄道事故です。又、国内のネットを中心としたこのような不祥事への不信の広まりも大きかったでしょう。鉄道予算だけでみれば昨年比四割減、全国で行われていた八割の工事がストップし、

未だ工事の再開に至っていないものは相当数あり、さらに労働者への賃金未払いが三百万人に及んだという試算もあるのです。

中央政府としてみれば、ウイグルやチベットにおける鉄道を初めとするインフラ整備は「必然」であり、工事を一日でも早く全面的に再開させなければなりません。前述のような工事停止による失業者の発生は、必ずその地域の社会不安を招き、その怒りが自らに向かうことを知っているからです。しかし、予算を復活させると、それもまた世論の反発があるのです。このような袋小路の中利用されるのが、世界銀行を初めとする国際規模の金融機関からの融資ということになります。これならば、中国の世論の反発を買うこともなく、「核心的利益」であるウイグル、チベットに投資出来ると言ひ訳です。

又、世界銀行副総裁人事に変化があるかどうかは不明です。今後も林毅夫（北京大中国经济研究センター主任、中国国内の経済政策を司るブレーン）が継続するか、例え続投が無かったとしても、中国がインフラ整備などの援助を行い、貿易などの側面で浸透を図っている国（アフリカのガーナなど）の財務担当者が就任することになるはずはです。中国の「核心的利益」を国際的にも容認する土壌が、一面従腹背の側面を持ちながらも出来上がりつつあるという現状を理解する必要があるのではないのでしょうか。

### まとめ

ここまで、習近平の訪米、そこで行われた会談の中心、人民日報の記事の変容、さらには直近の世界銀行

総裁人事という観点から、中国の「核心的利益」の解釈拡大を喧伝する現状と、それを歓迎しないまでも、事実上黙認している現状をアメリカのみを焦点をあてる形になってしまいました。書いてきました。

世界銀行は、日本がアメリカに次いで資金を提供している国際的金融機関であり、本来であれば主導権を取れる立場にあるのですが、現状はそうならならず、日本国民にこのような「残酷」とも呼べる現実が知られることにもなっています。また、次回以降において、具体的な事案も織り交ぜながら、このような仕組みを書いていきたいと思ひます。今後も、ウイグル問題に様々な視点からスポットを当てて、日本からウイグルに連帯できる術を探り、それを実行に移して参りたいと考える所存です。今後とも、何卒宜しくお願ひ致します。

（担当：廣瀬）

### 国会請願署名への御協力有難うございます

「ウイグル人亡命者の強制送還をやめるよう、アジア各国へ日本政府からの働きかけを求める請願」への多大なご協力を頂き、誠に有難うございます。

皆様から頂戴致しました御署名は、予定通り4月30日に一旦締め切り、以降国会議員の先生方との調整を経て衆参両院に提出させて頂きます。提出後の経過等は、協会公式サイトや、本会報上にてご報告させて頂きます。

今後とも宜しくお願ひ致します。

## チベット仏教とモンゴル王朝、 東トルキスタンのホジャについて

会報第8号に東トルキスタンの歴史についての概要を述べた。今回は、チベット仏教を介するチベット、モンゴルのつながりについてを述べる。東トルキスタンについては、モンゴル帝国以降ジュンガル帝国まで東トルキスタンを統治したモンゴル系王朝と、実権を握っていたホージャについて述べたい。

### ダライ・ラマの称号の誕生

チベット仏教は、その名称にチベットを冠することから、チベット人の民族宗教のようにイメージされがちであるが、チベットとモンゴルと満州と、広範囲の多民族に信仰されている世界宗教である。そして中世と近代までの中央アジアから東アジアの歴史に、このチベット仏教が影響し、作用したことは非常に大きい。それはイスラム教文化圏である東トルキスタンも同様である。

チベット政府の元首であり、チベット仏教界の最上位に位置するダライ・ラマについては、ウイグル支援者であっても良くご存知の方も多いと思われる。しかし、ダライ・ラマが現在のように、政教両面での最高指導者となったのは、モンゴル人政権によるところが大いのである。

モンゴル帝国の第5代ハーンであるフビライは、サキヤ派のチベット仏教僧のパクパを招請し、首都大都（現在の北京）にたくさんの寺院を建立した。

これが13世紀のことであるから、チベット仏教徒モンゴルとの関わりは早くからあったといえる。この当時は支配者の権力を支える宗教としての導入であつ

たため、民衆への強制的な改宗などは行われず、本格的にモンゴル人の中にチベット仏教が浸透するのは16世紀後半になる。

元朝が滅亡し、大都を放棄して北方へ移った後、モンゴルはいくつもの集団が分裂と統合を繰り返した。これをまとめあげて、モンゴルの中興の祖と称されるのがチンギス・ハーンの直系の子孫であるダヤン・ハーンである。集団に分かれ衰退していたモンゴルをまとめたのがダヤン・ハーンであれば、争乱によって衰退していたモンゴル人のチベット仏教信仰を復活させたのが、アルタン・ハーンである。

アルタン・ハーンはダヤン・ハーンの孫であり、1551年に正当なハーン位に推戴された。翌年よりオイラト（西モンゴル）、チベット、現在のカザフスタンに遠征し、明とも和議を結んでいる。チベットに進出した際に、チベット仏教に帰依し、そしてゲルク派のソナム・ギャムツォを師と仰ぎ、モンゴル語の称号「ダライ・ラマ」を贈った。チベット語のギャムツォは「海」という意味であり、このモンゴル語である「ダライ」と、「師」を意味するチベット語の「ラマ」を組み合わせた称号である。最初にこの称号を用いたのはソナム・ギャムツォであるが、ゲルク派は高僧の転生相統制を取り入れており、化身僧である彼は、その初代から数えてダライ・ラマ3世とされた。

アルタン・ハーンとダライ・ラマ3世の間には、施主と帰依処の関係がつけられ、フビライとパクパの再来とみなされた。さらに、アルタン・ハーンの曾孫はダライ・ラマ4世に認定されており、チベット人以外では唯一のモンゴル人ダライ・ラマである。

### ダライ・ラマの権威の確立

チベット仏教において、ゲルク派とカルマ・カギユ派の抗争が激しくなったとき、その施主であるモンゴル領主達の間でも争いが起こった。このときにダライ・ラマの熱心な信者であるオイラトの一部族であるホシヨト部のグシ・ハーンが1637年から1642年にかけて中央チベット、アムド、カムなどチベットの大部分を制圧し、中央チベットの広大な土地をダライ・ラマ領として寄進した。これにより、ダライ・ラマは、宗教の面では「ゲルク派の有力名跡」から「宗派を越えたチベット仏教界の最高権威」となり、政治面ではチベットのもっとも肥沃で人口稠密なダライ・ラマ領を掌握し、グシ・ハーン一族及びその従属者への領有権の認定にたずさわると、宗教面でも世俗面でもチベット全域の権威と権限を行使する唯一の地位となった。それと同時に、グシ・ハーンはチンギスの男系子孫では無いにも関わらず、ハーンの称号をダライ・ラマから授けられるという手続きを経て、ハーンを名乗るようになった。

モンゴルではハーンの位はチンギス・ハーンの男系子孫によつて継承されるべきという「チンギス統原理」があった。この原則を曲げ、チンギスの男系子孫ではない者がハーンを名乗ったことが過去にあるが、モンゴルの人々から大きな反発を招き、殺害されている。

なお、オイラトとは西モンゴル族ともいわれ、東モンゴル族（ハルハなど）との抗争があつた後に、オイラトとして独立したのであるが、ここではその詳細は割愛する。なお、現在「新疆ウイグル自治区」に住む「モンゴル族」はオイラトであり、彼らはモンゴル共和国や内モンゴル自治区のモンゴル族とは別の独自の

文字「トド文字」を使っている。

### モンゴル帝国以降の東トルキスタンの諸王朝

東トルキスタンの地域をテュルク化していく主体となった、ウイグル人・テュルク系民族王朝である天山ウイグル王国とカラ・ハン朝は13世紀に入るとモンゴル帝国に併合された。ただしウイグル人は、モンゴル帝国に対しあえて武力的抵抗をせず、彼らの頭脳として働くことを選んだといえる。ウイグル人は「モンゴル統治の教師」と言われる程に、その経験と知識を存分に用い、さらに世界各地に向いて貿易に従事し、ウイグル商人として名を馳せていった。

モンゴル帝国はその後分裂し、この地域は後継国であるチャガタイ・ハン国が支配した。チャガタイ・ハン国のモンゴル人のうち、西部の人々は都市定住化し、言語的にテュルク化、イスラム教の受容が進み、自らをチャガタイと名乗るようになった。これに対し東部の草原地帯の人々は、純粹な遊牧生活を営み、モンゴルの伝統的な生活を続け、自らをモグール(モンゴル)と名乗った。このような東西の分裂傾向と混乱とを経て、1340年チャガタイ・ハン国はパミール高原を境として東西に分裂した。

東チャガタイ・ハン国(モグーリスタン・ハン国)のハーンであるトウグルク・ティムールは東トルキスタンを統一し、1360年には一時的ではあるがチャガタイ・ハン国を再統一した。しかし西チャガタイ・ハン国でティムールが離反し、これに敗れその下に服属することになった。

ティムールはチンギス・ハンの築き上げた世界帝国を理想としていたと言われ、トルキスタンから外に向

けて遠征を繰り返し、強勢な大帝国、ティムール朝を築き上げた。

東トルキスタンのモグーリスタン・ハン国はティムール朝に服属しながらも天山南路東半部に勢力を維持し続けた。尚、この時にタリム盆地全域のイスラム化が完成した。

1500年、テュルク系遊牧集団ウズベク族が北方から進入してきたため、ティムール朝が滅亡した。これと同時期の東トルキスタンでは、テュルク系遊牧集団、カザフとキルギスの圧力により、モグーリスタン・ハン国の支配地域は次第に南下していった。さらにマンスールの治世には天山北路より北のジュンガル盆地地域はほとんど放棄され、ここはカザフ人とキルギス人が遊牧する地域となった。またマンスールの弟サイードが1514年にカシウガルを占拠し、ヤルカンド・ハン国を建てた。こうしてタリム盆地は、東にモグーリスタン・ハン国、西にヤルカンド・ハン国が併存したが、後にヤルカンド・ハン国が全域を支配するようになり、1679年までその支配は続いた。

このようにして、それまでの北部草原地帯での暮らしから南部オアシス地域への移住の結果、モグールの支配者層もまた、定住化、テュルク化、イスラム化していった。

タリム盆地を支配したヤルカンド・ハン国の名目上の君主は、チャガタイの正裔であるモグーリスタン・ハン家であり、ここでもチンギス統原理が重視された。しかし、諸都市の実権はホージャと呼ばれるイスラム宗教貴族が握っていた。ホージャとはもともと西トルキスタンのスーフイズム(イスラム神秘主義とも訳される)のナクシバンディー教団の職名であり、ム

ハンマドの子孫(のうちの庶流)を自称する人々である。彼らは東トルキスタンに移動してきた後、ヤルカンドを本拠とする黒山党(イスハーキーヤ)とカシウガルの白山党(アフアーキーヤ)とで対立を起していた。

### ジュンガル帝国

ジュンガルとはオイラトの一部族であり、彼らが建てた国家の本拠地は東トルキスタン北部のジュンガル盆地とイリ湫谷であった。ジュンガル帝国は「最後の遊牧帝国」と呼ばれ、この帝国を最後として、圧倒的な力を誇示していた遊牧騎馬民族は、歴史の表舞台から退くことになる。

ジュンガル帝国3代目首領のガルダン・ハーンのとくに、帝国はその支配域を大いに広げた。

彼はチベット仏教の活仏(高僧の生まれ変わり)と認定され、幼少期をダライ・ラマ5世の下で過ごしていた。しかし彼の兄が殺された時に還俗して仇を討ち、更にダライ・ラマによってホンタイジの称号を受けた。

後にオイラト内の有力者を倒して全オイラトの支配権を握った。ダライ・ラマ5世はガルダンを強く支持し、最高位の「テンジンポシヨクト・ハーン」号を与えた。ガルダンはジュンガル部では最初で最後のハーンとなる。ガルダンはダライ・ラマの期待に応え、チベット仏教の守護者として戦いに臨み、東トルキスタン全域からモンゴル高原西部にいたる大遊牧帝国を築き上げた。その後東モンゴルのハルハ部をも破ったが、ハルハ部が清に援助を求めたことで、ジュンガル帝国と清朝とが全面対決することになった。ガルダン・ハーンはタリム盆地を制圧した時に、ヤル



カンド・ハン国の君主を退位させ、黒山党のホージャとともにイリに拉致した。そのかわりに傍系であるアブドゥッラシードを傀儡のハーンに立てて、白山党ホージャに実権を握らせた。このようにしてタリム盆地オアシス諸都市は、ジュンガル帝国に服属することになった。

さらにモグリスタン・ハン家は1697年に断絶し、アパク・ホージャの孫であり、母方がハーン家の血を引くアフマドにハーン位が移った。このようにチングスの男系子孫がハーン位を継承するという血統重視の原理は、モンゴルやオイラトではダライ・ラマの権威によっても授けられ得るものへとなったのであるが、東トルキスタンのタリム盆地では、ホージャというムハンマドの末裔へと移ることになったのである。

### カシュガルのアパク・ホージャの墓廟（マザール）

カシュガルの有名な観光地である、白山党のアパク・ホージャ・マザール（墓廟）は、中国からは「香妃墓」とも呼ばれている。

観光地としても有名であり、イスラム宗教貴族ホージャが、聖俗を支配した「神聖国家」に対しては、ウイグル人の憧憬のようなものがあるのではないかと、日本人である私は思いこみ、現地や日本在住の知り合いのウイグル人に、このアパク・ホージャについてどのように思うかを尋ねてみると面白いことが分かった。

彼らのほとんどが、アパク・ホージャは大勢の人を殺した悪い人間で、今頃は地獄で苦しんでいるだろう、とか、東トルキスタンが現在中国領となったのは、このアパク・ホージャのせいであり、ウイグル

人は全員が恨みに思っているはずだと言うのである。それで後からこの理由を調べてみると、以下のことが分かった。

その当時東トルキスタン北部を拠点としたジュンガル帝国のガルダン・ハーンに対し、1678年にダライ・ラマの親書を持って、東トルキスタンへ進行し、支配するよう薦めたのが、このアパク・ホージャのようである。白山党と黒山党が支配権をめぐり争っていたのは前述のとおりであるが、ヤルカンド・ハン国のイスマイル・ハーンの時代、彼は熱心な黒山党の支持者であり、白山党のアパク・ホージャを東トルキスタンから追放した。アパク・ホージャはチベットに逃げ込み、そこでダライ・ラマ5世に協力を依頼したということである。（ただしこの情報源は、アパク・ホージャと対立していた黒山党側の資料に残るものであり、事実かどうかの検証が必要であると思われる。）

ともかく、ジュンガル帝国は1680年にタリム盆地地域を征服し、ヤルカンド・ハン国のハーンと、黒山党のホージャを幽閉した。そしてそれに代わってアパク・ホージャを代官としてヤルカンドに据え、支配権を持たせる代わりに莫大な貢納金を支払わせた。

なお、清朝がジュンガル帝国を滅ぼしたのは1755年、このときにジュンガルの武将アムルサナの協力があったが、結局アムルサナは清朝に反旗を翻し、1757年には再び清朝のジュンガル掃討が行われた。

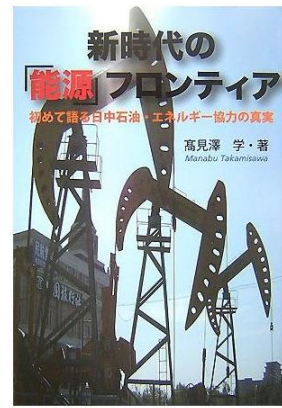
このときに清軍が持ち込んだ天然痘と相まってジュンガルは壊滅した。また同時期のタリム盆地では、白山党の兄弟のホージャ（大小ホージャ）が清朝に対抗した。ジュンガルを制圧した清は1759年この地域も制圧した。大小ホージャはバダクシヤン（現在のアフ

ガニスタン北部）に逃亡したが、そこで捕えられ殺された。またその親族は全て北京へ移住させられた。こうしてジュンガル盆地（準部）とタリム盆地のイスラム地域（回部）を手に入れた清は、両部を併せて「新疆」（新しい辺境の領土）と名づけた。

なお、白山党のホージャは清朝に対抗するために地域のイスラム住民を扇動したが、清軍の前に戦意を喪失し、またホージャ兄弟の残酷な扱いもあってらしく、民心は離れていたという。清朝統治時代、白山党のホージャ一族は北京に送られたが、その中の一人が中国語表記の香妃であり、イパルハンという一族中の女性である。香妃の物語は諸説あるが、最後までウイグル人としての誇りを持ち続け、乾隆帝を拒み続けたため殺され、その遺体は故郷のカシュガルに埋葬されたとされている。

このように、東トルキスタン内で宗派争いによって戦争を起こし、ジュンガル・ハンの支配を招き、それが清朝の支配につながり、そして現在の中華人民共和国の圧政下に置かれる形を作ってしまったということ、そして支配者には多大な貢納をし、民衆には重税を強い、大勢の人を殺した、つまりはアパク・ホージャは民族の敵という見方が、ウイグル人の中にはあるということのようである。とはいっても、アパク・ホージャに対してのウイグル人の評価は、地域や年代など、その背景によって様々なようであり、興味深いところである。なお、ヤルカンド・ハン国の滅亡の際に、白山党ホージャの一族のうち一人だけが、西トルキスタンにあるコーカンド・ハン国に逃げることでできたといわれる。彼の子孫と、これを推す勢力とによって、失地回復のための聖戦が19世紀に度々起きた。これらの聖戦には、コーカンド・ハン国による後援があったといわれる。（担当：佐藤）

## 書籍紹介



新時代の「能源」  
フロンティア  
高見澤 学 著  
リブロ

本書は中国の資源、電力などの概況と日本との経済協力について書かれた本である。

本書ではウイグルについての記述は少ないが中国の資源、エネルギー政策については知っておく必要がある事であると思われる、纏まっているので取り上げる。

本書の題名の「能源」は日本語では資源を意味する。2011年はウイグル地域で大規模な炭田が相次いで探査された。ホボクサルで500億トン、ピチャンで890億トン、バルクルで1200億トン。この中で最大のバルクルのあるクムル地区は中国語で哈密であり「能源之都哈密」と中国で報道されている。

本書は第一章で「中国のエネルギー事情と課題」第二章で「日本と中国のエネルギー政策」第三、第四章で日本と中国のエネルギー協力について書かれている。

第一章では石炭依存のエネルギー構造、海外への依存深める原油、深刻化する環境汚染について書かれている。ここでは、中国は石炭依存であることに注目すべきだと思う。

本書の書かれた2007年においても年間13億ト

ンもの石炭の需要があった。しかし現在はずでに30億トンを超える石炭を消費している。

これは2つの理由からなると思う。1つは本書でも述べているように電力は石炭に依存しているということと、もう1つ中国経済は日本、アメリカのように消費に依存する経済ではなく企業、公有部門による投資に依存する経済だということである。

道路、鉄道、建物などには鋼材が必要だが、鋼材(2010年生産は中国6.26億トン、日本は1.1億トン。中国は世界の44%を占める)を作るためにも高炉の燃料としてコークス(2010年中国3.53億トン 日本0.45億トン 中国は世界の60%を占める)が必要になる。世界最大の石炭埋蔵量のある東トルキスタンは今後、中国にとって命綱になっていくであろう。

石油については自動車の普及に原油生産が追いつかず海外依存になっている状況が説明されている。

第二章においては、エネルギー獲得の多様化とCNPC、Sinopec、CNOOCによるエネルギー企業買収、石油の備蓄、パイプラインの建設など、エネルギー政策について述べている。

石油の備蓄は第十次五カ年計画(通常「十五」と呼ばれる)から始まった。東トルキスタンでは「十一五」でマイタグ、ピチャンに石油備蓄基地が建設された。現在の「十二五」においても石油備蓄計画は継続中である。

第三章、四章においては日中の経済協力について記述されている。まず大慶油田の日本への輸入の経過が書かれており中国のとの経済関係は大慶油田を抜きには語れないのだろう。

日本からの資金導入の例としてウイグルではジュンガルでの炭田開発に使われた例が挙げられている。また対中円借款の表も掲載されており皇秦島、青島、連雲などの港湾、鉄道建設事業など日本の資金で整備されたことが分かる。

本書の中では日中友好の文字が大変目に付き、私と本書の著者とは考えがかなり違うが立場の違う人物の考えがわかって興味深く読む事ができた。

本書は2007年に出版されたものだが、今後、東トルキスタンの東部での石炭、電力の状況を注視する必要があると思う。



中国の少数民族教育と  
言語政策  
岡本 雅享 著  
社会評論社

日本では中国における漢人以外の民族に対する言語、教育状況に書かれているものはとても少ないように思う。そのような中で、特にウイグル語教育の政策、状況が書かれている本書はとても貴重な資料である。

しかし、取材、調査の時期が1990年代だったことと著者の政治的な立場からなのか中国政府の政策に対しては評価が大変甘いという点はある。それでも中国の民族に関する言語政策に関心がある方には貴重な資料であることには違いない。

本書はウイグル語に関しては比較的少なく、チベット語、モンゴル語は多めに扱っているのでチベット、

モンゴルに関心のある方には特に良い。

本書は第一部の「総論—教育、言語からみた中国のマイノリティ政策」と第二部の「中国各地、各民族の民族教育」からなる。第一部は中国の民族自治区政策といわゆる「少数民族」政策の歴史、言語政策からなり中国全体のいわゆる少数民族に関しての状況、歴史が書かれている。

先ず第一章では少数民族の承認の経過、実態と民族自治区制度と民族自治区法について記述している。現在55あるといわれる「少数民族」だが孫文の中華民国期には「五族協和」といわれ現在の55になったのは1979年だった。「国家民族事務委員会」が民族数の承認、自治区設立など文書、通知など管理を行ってきた。

55あるといってもウイグル、チベット、モンゴルは漢人とは別の文化であるのみならずかつては国家を持つており他の少数民族と一緒にするわけにいかないが、本書では55民族の中の1つという扱いである。

中国の自治区制度は自治区(5)、自治州(30)、自治県(121)・自治旗(3)からなり、1984年5月31日に制定された「中華人民共和国民族区域自治法」に規定されている。

「民族区域自治法」では第28条で少数民族地域における自然資源を管理・保護されると記述されているが、本書で述べているように資源の開発は完全に漢人によって独占されているのが現状である。

また、いわゆる「新疆ウイグル自治区」は自治区—自治州—自治県の三階層があるがほかの地域ではないという。これはウイグル地域は民族の多様性があり、必ずしも多数派ではない民族(キルギス、オイラート

・モンゴル)にも自治州、自治県などを設立しているためで、より複雑な構造になっている。

第二章では少数民族教育の推移に関して述べられている。中華民国期においては「少数民族」は「蒙蔵委員会」が政策を行ってきたがこれは中国の「少数民族」政策が専らチベット人、モンゴル人が対象でありウイグルまで影響を及ぼせなかったことを示している。

第三章は現代中国民族教育の概況について書かれている。(但し、本書では1990年代)

まず中国の学校制度について書かれているが基本的に日本と大差はない。また少数民族用の高等教育機関(大学、学院)として「中央民族大学」など13の民族学院があることを簡単に紹介している。さらに民族行政機関として「国家教育委員会」「国家民族事務委員会」の2つがあることを紹介している。

第二部においては各地区の言語政策が取り上げられており第六章の「新疆ウイグル自治区における民族教育」がウイグルについて取り上げている。

この章では清朝期から1990年代までの民族教育の歴史について纏められている。

気になった箇所としては盛世才時代の「ウイグル文化促進会」でウイグル語の1980校もの学校を建て、ウイグル語の新聞、刊行物を出版したという所である。

中華人民共和国成立以降では「ウイグル、カザフ文字のローマ字化」が貴重な記事に思う。1965〜1980年はウイグル文字のローマ字化が試行された期間である。ウイグル人の間ではアラビア文字のウイグル文を *kona yeziq* (老文字・口語では *コーニーズ* と言う。) ローマ字のウイグル文を *yengi yeziq* (新文字)

と呼ぶ。私事だが、ウイグル人の中で50才前後の方でウイグル文字を書けない人が居るのを知り、事情を知りたいと思っていたところであった。

ここではウイグル語のローマ字化の推進と挫折の推移を詳しく説明している。

ウイグル文字自体も時代により変化しており1943年に書かれた驚見秀芳「中央アジア・トルコ語—カシユガル方言の研究—」を見ても現在のウイグル文字とは少し違っている。言語が安定しないと歴史も失ってしまう危険がある。1930〜1950頃の歴史は不明なところが多く「*shinjan gezit*」「*erk gezit*」「*Inqilabi shergy turkistan gezit*」などの新聞は貴重な資料と思うが十分に整理利用されているようには見えない。一部は日本の中央アジアの専門家により日本語訳されているが余り知られていないと思われる。

本書の書かれたのは1990年代であり本書の書かれていない2000年代以降から(※編集部注 増補改訂版が2008年に出ています。)著者があとがきで触れているように、この状況は厳しさを増している。

現在では教育の現場からはウイグル語は完全に追放されておりウイグル人教師の失業とともにウイグル語、ウイグル文化の存続の危機になっている。

ウイグル語の維持は現地では専ら民間企業、家庭などで支えられているが中国以外の国に住んでいるウイグル人との協力が必要だと思ふ。

また、ウイグル文化を紹介するためには、ウイグル人と日本では日本人との協力がこれから重要になっていくと思ふ。

(担当:T・S)

## 最近の情勢

先日行いましたグルジャ事件追悼行事の勉強会から、後半の、最近のウイグル情勢についての話をまとめたものを掲載いたします。  
なお、こちらは協会公式サイトにも掲載致しております。

・ 昨年は5000人であった警察官募集人数が今年には8000人と増え、各村に配置する体制を取るようになった。さらに多数のウイグル人アルバイトを募集している。

・ 資源開発権を個人企業に販売しているが、経済力のある漢人企業が購入し、漢人が働く事になる。これらは国の政策による移民に加えて、民間企業による移民と言う形で、ウイグルへの漢人流入を促進する。

・ 水資源枯渇の為、黄海の水をウイグルに送るプロジェクトがある。政府は否定しているが、実際に現地では有識者が集まり会議を行っている。あまりに荒唐無稽で、中国の学者の間にも反対論があると言う話である。

・ ウイグル地域でひげを伸ばす事を禁止する規則は、これまで文書化されたものが無かったが、アクスのケリピンと言う場所の学校で正式文書で出された。  
この規則を拒否したウイグル人教師4名はポーナス

のカットという処分を受けた。なお、女性の被るスカーフも宗教的伝統に基づくものだが、規制されている。

・ 昨年末のホータン事件について、中国側の発表の嘘が明らかになってきている。現地のベテランガイドも、ホータン地区グマ県から国外に逃げると言うのは不可能だとしている。実際はウイグル人二家族と警察が何らかの原因で揉め、武装警察を呼んで無差別に殺害したのではないかと思われる。ナイフの所持が殺害理由となっているが、ウイグル人は伝統的にみな持っているものである。6歳の子供まで石を投げたと言う理由で殺害されている。

・ 現地の人民代表会議で、人種や男女の差別などの禁止が決定された。裏を返せば、現在そう言った差別が存在している事の証左である。

・ 北京で先週から包丁を購入する人はIDが必要になった。包丁1本1本にもIDが付けられる。元朝末期、人々は10世帯で1本の包丁を共有するという決まりがあったがこれに似ている。

・ ウルムチの地下鉄工事で、ウイグル人たちが強制的に移住させられている。指定された移住先は、何故かセメント原料の工場や発電所、鉄鋼工場の近くなど環境の悪い場所ばかりで、健康を害して自費でさらに移住する人も多い。ウイグル人居住地域の分散化の意図も疑われる。

・ 人身売買の犠牲になっていたウイグル人児童100人以上が救出されたが、20年前から児童が誘拐され売買されている。やればできる事をなぜ今まで放置してきたのか疑問が残る。

### 編集後記

5月の世界ウイグル会議総会の日本での開催、さらには日本国の国会議員の先生方によるウイグル議連発足と、にわかに忙しくなって参りました。一歩一歩この活動も進んで居るのだと改めて思っています。これも会員の皆様はじめ、沢山の方々のご支援の賜物です。本当に有難うございます。

ウイグルに本物の自由と平和を取り戻すその日まで、どうぞ宜しくお願い申し上げます。

(編集部)

## 特定非営利活動法人 日本ウイグル協会

〒162-0067

東京都新宿区富久町 16-11

武蔵屋スカイビル 405

公式サイト

<http://uyghur-j.org/>

メールアドレス

[info@uyghur-j.org](mailto:info@uyghur-j.org)

